

(参考)

収 支 計 算 書
(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	元年度決算額 (A)	30年度決算額 (B)	増△減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入	23,496,996	26,846,509	△ 3,349,513
(2)事業収入			
情報誌頒布等収入	2,146,280	2,244,975	△ 98,695
(3)会費・入会金収入			
寄附金・賛助会費収入	867,000	370,000	497,000
(4)助成金収入			
日本宝くじ協会助成金収入	19,654,540	19,440,000	214,540
(5)雑収入	0	0	0
事業活動収入計 (ア)	46,164,816	48,901,484	△ 2,736,668
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出	69,000,216	70,550,891	△ 1,550,675
①地域活動団体に関する育成・支援事業	9,374,519	11,920,748	△ 2,546,229
1)全国運動の展開	3,085,537	2,517,550	567,987
2)生活学校・生活会議への支援	3,183,702	6,123,198	△ 2,939,496
ア 活動への支援	509,500	1,537,880	△ 1,028,380
・「新しい活動」への取り組み支援	0	541,500	△ 541,500
・「全国的な課題」への取り組み支援	409,500	916,380	△ 506,880
・「政策提言」への取り組み支援	100,000	80,000	20,000
イ 組織強化への支援	1,516,640	2,575,568	△ 1,058,928
・生活学校・生活会議の新規開設への支援	1,140,000	1,890,000	△ 750,000
・新規生活学校の開設実現への支援	240,000	270,000	△ 30,000
・新規メンバーの加入実現への支援	120,000	160,000	△ 40,000
・生活学校相談のための経費支援	16,640	5,568	11,072
・生活学校と生活会議等との連携への経費支援	0	100,000	△ 100,000
・広報紙発行への支援	0	150,000	△ 150,000

科 目	元年度決算額 (A)	30年度決算額 (B)	増△減 (A)-(B)
ウ 研修	1,117,962	1,970,870	△ 852,908
・地域活動アドバイザー研修の開催	450,822	773,058	△ 322,236
・生活学校リーダー研修の開催	454,880	668,352	△ 213,472
・新人研修(生活学校基礎研修)の開催	0	106,080	△ 106,080
・新規生活学校研修の開催	212,260	423,380	△ 211,120
エ ネットワーク化	39,600	38,880	720
・生活学校のネットワーク化の推進	19,800	19,440	360
・地域づくり団体ネットワーク化の推進	19,800	19,440	360
3)あしたの日本を創る運動推進の支援	2,955,280	3,130,000	△ 174,720
・あしたの日本を創る協会事業説明会開催	2,955,280	3,130,000	△ 174,720
4)全国生活学校連絡協議会への支援	150,000	150,000	0
②地域活動に関する情報の収集及び提供事業	21,027,331	20,980,138	47,193
1)情報誌「まち むら」の発行	20,759,683	20,783,702	△ 24,019
2)新あした通信の発行	136,848	53,956	82,892
3)インターネットによる情報の提供	130,800	142,480	△ 11,680
③地域活動に関する顕彰事業	2,009,742	2,156,532	△ 146,790
1)あしたのまち・くらしづくり活動賞	1,489,094	1,480,164	8,930
2)運動推進功労者等への顕彰	520,648	676,368	△ 155,720
④地域活動に関する集会等の開催事業	2,459,373	3,172,723	△ 713,350
1)生活学校・生活会議全国大会	905,509	1,334,757	△ 429,248
2)ブロック研究集会の開催	1,352,864	1,645,790	△ 292,926
3)自治会・町内会講座の開催	201,000	192,176	8,824
⑤地域活動に関する相談・助言事業	0	35,313	△ 35,313
地域活動に関する相談・助言	0	35,313	△ 35,313
⑥国民の祝日に関する事業	1,243,048	691,200	551,848
⑦事業推進活動費	32,886,203	31,594,237	1,291,966
1)事業部門の給与・福利厚生費	23,400,357	21,295,657	2,104,700
2)事業部門の事務所借料等管理費	9,485,846	10,298,580	△ 812,734
(2)管理費支出	5,803,121	5,570,669	232,452
①管理部門の給与・福利厚生費	4,129,475	3,758,057	371,418
②管理部門の事務所等管理費	1,673,646	1,812,612	△ 138,966
(3)その他の事業活動支出	△ 84,254	84,254	△ 168,508
事業活動支出計 (イ)	74,719,083	76,205,814	△ 1,486,731
事業活動収支差額(ア-イ)	△ 28,554,267	△ 27,304,330	△ 1,249,937

科 目	元年度決算額 (A)	30年度決算額 (B)	増△減 (A)-(B)
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	30,500,000	19,500,000	11,000,000
退職給与取崩収入	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計 (ウ)	30,500,000	19,500,000	11,000,000
2. 投資活動支出			
退職給与支払支出	0	0	0
退職給与積立金支出	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金支出	0	0	0
基本財産取得支出	500,000	0	500,000
投資活動支出計 (エ)	500,000	0	0
投資活動収支差額(ウ)-(エ)	30,000,000	19,500,000	10,500,000
Ⅲ 予備費支出 (オ)	0	0	0
当期収入計(ア+ウ) (C)	76,664,816	68,401,484	8,263,332
当期支出計(イ+エ+オ) (D)	75,219,083	76,205,814	△ 986,731
当期収支差額 (C)-(D)	1,445,733	△ 7,804,330	9,250,063
前期繰越収支差額	595,457	8,399,787	△ 7,804,330
次期繰越収支差額	2,041,190	595,457	1,445,733

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未払金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,257,681	3,046,706
立替金	74,965	0
合 計	3,332,646	3,046,706
未払金	1,958,158	754,592
預り金	779,031	250,924
合 計	2,737,189	1,005,516
次期繰越収支差額	595,457	2,041,190